

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	秋田県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	3,318,265	3,748,929	実質収支比率	8.5	7.6		
市町村名	井川町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,104,120	3,572,558	経常収支比率	79.0	76.7		
						首都	×	歳入歳出差引	214,145	176,371	(※1)	(83.3)	(81.2)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,423	8,668	標準財政規模	2,254,541	2,192,833		
						中部	×	実質収支	191,722	167,703	財政力指数	0.23	0.22		
人口	27年国調(人)	4,986	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	24,019	-48,102	公債費負担比率	22.5	20.6		
	22年国調(人)	5,493				山振	○	積立金	2,984	6,000	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-9.2				低開発	×	線上償還金	172,800	138,400	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	5,051	第1次	22年国調	319	394	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	5,048		17年国調	12.9	14.4	実質単年度収支	199,803	96,298	実質公債費比率	6.5	7.5			
	27.01.01(人)	5,155	第2次	718	851	基準財政収入額	460,014	432,741	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	5,152		29.0	31.1	基準財政需要額	2,025,250	1,958,843	標準税収入額等	572,457	546,413				
	増減率(%)	-2.0	第3次	1,437	1,493	経常経費充当一般財源等	1,787,176	1,679,753	歳入一般財源等	2,675,991	2,661,649				
	うち日本人(%)	-2.0		58.1	54.5	地方債現在高	3,350,658	3,648,250	うち公的資金	2,245,486	2,500,353				
	面積(km ²)	47.95				債務負担行為額(支出予定額)	19,003	20,242	収益事業収入	-	-				
人口密度(人/km ²)	104				土地開発基金現在高	68,256	68,206	財政調整基金	408,000	405,016					
世帯数(世帯)	1,563				積立金現在高	512,000	509,000	減債基金	512,000	509,000					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,350,658	3,648,250	その他特定目的基金	1,260,975	1,030,125	
	市区町村長	1	7,100		一般職員	48	140,304	2,923	債務負担行為額(支出予定額)	19,003	20,242				
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	4,950		うち技能労務職員	1	*	*	土地開発基金現在高	68,256	68,206				
	議会議長	1	2,520		教育公務員	2	*	*	積立金現在高	512,000	509,000				
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-	減債基金	512,000	509,000				
	議会議員	10	2,120		合計	50	147,372	2,947	その他特定目的基金	1,260,975	1,030,125				
						ラスバイレス指数			92.0						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)	(11)	湖東地区行政一部事務組合(一般会計)	(12)	八郎潟町・井川町衛生処理施設組合(一般会計)		
		(3)	国民健康保険井川町診療所特別会計					(13)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(14)	井川町・湯上市共有財産管理組合(一般会計)	(15)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		
		(4)	介護保険事業特別会計					(16)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(17)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
		(5)	介護認定事業特別会計					(19)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)						
		(6)	介護サービス事業特別会計												
		(7)	後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	429,926	13.0	429,926	20.0	普通税	429,926	100.0	-
地方譲与税	38,014	1.1	38,014	1.8	法定普通税	429,926	100.0	-
利子割交付金	655	0.0	655	0.0	市町村民税	159,035	37.0	-
配当割交付金	1,409	0.0	1,409	0.1	個人均等割	1,743	0.4	-
株式等譲渡所得割交付金	972	0.0	972	0.0	所得割	130,266	30.3	-
地方消費税交付金	99,789	3.0	99,789	4.6	法人均等割	9,136	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,890	4.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	225,524	52.5	-
自動車取得税交付金	5,232	0.2	5,232	0.2	うち純固定資産税	224,262	52.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,949	3.0	-
地方特例交付金	1,511	0.0	1,511	0.1	市町村たばこ税	32,418	7.5	-
地方交付税	1,736,330	52.3	1,565,305	72.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,565,305	47.2	1,565,305	72.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	171,025	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	2,313,838	69.7	2,142,813	99.8	目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	911	0.0	911	0.0	法定目的税	-	-	-
分担金・負担金	15,172	0.5	-	-	入湯税	-	-	-
使用料	82,266	2.5	663	0.0	事業所税	-	-	-
手数料	5,664	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	217,534	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	142,860	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	6,771	0.2	1,780	0.1	合計	429,926	100.0	-
寄附金	1,773	0.1	-	-				
繰入金	10,000	0.3	-	-				
繰越金	176,371	5.3	-	-				
諸収入	50,005	1.5	253	0.0				
地方債	295,100	8.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	116,700	3.5	-	-				
歳入合計	3,318,265	100.0	2,146,420	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.2	96.8	99.2	96.6
(%)	年	99.5	97.7	99.3	97.5
		98.9	95.8	99.0	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	417,650	実質収支	82,567
下水道	96,243	再差引収支	62,360
介護サービス	7,867	加入世帯数(世帯)	636
上水道	-	被保険者数(人)	1,045
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	94,565	1人当り	145
その他	218,975	保険税(料)収入額	384
		国庫支出金	145
		保険給付費	384

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	70,068	2.3	-	70,068	
総務費	373,068	12.0	4,911	326,425	
民生費	790,219	25.5	69,999	491,083	
衛生費	223,912	7.2	2,132	209,143	
労働費	50,033	1.6	-	49,844	
農林水産業費	80,356	2.6	4,633	41,459	
商工費	18,239	0.6	-	18,211	
土木費	386,397	12.4	219,478	193,809	
消防費	141,795	4.6	11,236	131,286	
教育費	353,027	11.4	5,956	326,921	
災害復旧費	202	0.0	-	202	
公債費	616,804	19.9	-	603,395	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,104,120	100.0	318,345	2,461,846	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,317,703	42.5	1,099,999	926,889	41.0
人件費	466,021	15.0	424,920	424,610	18.8
うち職員給	239,698	7.7	203,565	-	-
扶助費	234,878	7.6	71,684	71,684	3.2
公債費	616,804	19.9	603,395	430,595	19.0
元利償還金	616,788	19.9	603,379	430,579	19.0
内 うち元金	592,692	19.1	580,387	407,587	18.0
訳 うち利子	24,096	0.8	22,992	22,992	1.0
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
その他の経費	1,467,870	47.3	1,277,231	860,287	38.0
物件費	377,185	12.2	275,094	213,753	9.4
維持補修費	53,774	1.7	46,053	46,053	2.0
補助費等	371,427	12.0	333,988	286,766	12.7
うち一部事務組合負担金	238,497	7.7	238,136	232,695	10.3
繰出金	417,650	13.5	377,973	313,715	13.9
積立金	246,834	8.0	243,123	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	318,547	10.3	84,616	-	-
うち人件費	6,352	0.2	6,352	-	-
普通建設事業費	318,345	10.3	84,414	-	-
うち補助	77,020	2.5	2,757	-	-
うち単独	237,993	7.7	79,925	-	-
災害復旧事業費	202	0.0	202	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,104,120	100.0	2,461,846	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 秋田県井川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,390	3,176	214	192	20	3,351	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

秋田県井川町

人口	5,051	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,048	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	47.95	km ²	-	%
歳入総額	3,318,265	千円	6.5	%
歳出総額	3,104,120	千円	-	%
実質収支	191,722	千円	-	%
標準財政規模	2,254,541	千円	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
地方債現在高	3,350,658	千円	H26 II-2 H27 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

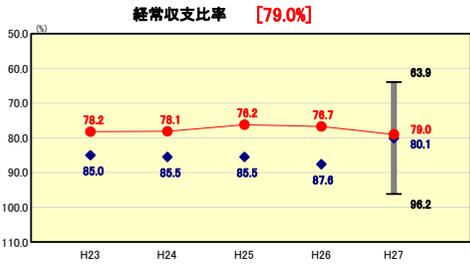
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や基幹産業である農業の減退、その他に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っていたが、平成27年度決算では人口5,000を割り込んだことにより類型区分が変更となり、平均とほぼ同程度となっている。今後も引き続き農業の活性化等の産業振興を図るとともに、これまで自立計画に基づき実施してきた行政の効率化や歳出の抑制に向けた取組を自立計画終了後も実行していくことで財政の健全化に努める。

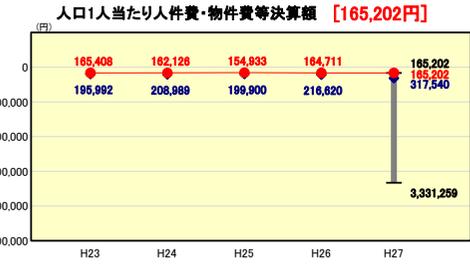
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

普通交付税が一定額確保されてきたことや、平成17年度から平成26年度までの10年間、自立計画に基づき職員数の大幅な削減をはじめとする歳出全般の抑制を図ってきたことが類似団体平均を下回っている大きな要因と考えられる。ほかにも特別会計も含めた地方債の繰上償還、低利(無利)資金への借換を実施することで公債費や繰上金が抑制されたことも影響している。今後も普通交付税の動向に注視しながら、経常経費の抑制に努める。

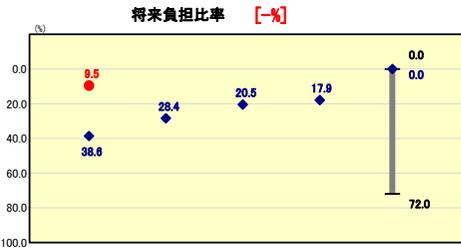
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して低くなっている要因として、自立計画に基づく職員数の削減により人件費の歳出全体に占める割合が低いこと、ごみ処理業務の広域化、燃料や備品購入の入札制度の導入等により物件費の抑制が図られてきたことが挙げられる。今後も施設維持管理の適正化を図り、後年度の支出を抑制するとともに、県内町村による電算共同化の推進等により各種電算システムに係る維持コストの低減を図る。

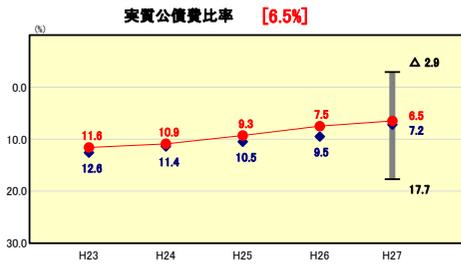
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

公営企業債も含めた地方債の繰上償還の実施や基金の積増等により平成24年度から比率はなしとなっているものの、中学校建設や、施設の耐震補強等緊急防災・減災事業の実施により、地方債残高の増加が見込まれる。今後も引き続き計画的な繰上償還の実施と合わせて事業の精選による地方債発行額の抑制を図るとともに、適正な基金運用により財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

既償債の繰上償還を実施してきたことにより比率は年々抑えられてきているが、平成22年度から平成25年度にかけて実施された中学校建設等の大規模事業の元金償還が始まったことにより今後は公債費の増加が見込まれるため、引き続き公営企業会計を含めた繰上償還や低利、無利子資金への借換等を推進することで、比率の抑制を図る。

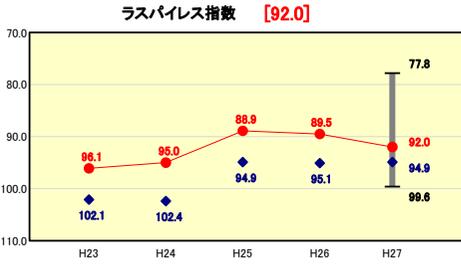
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度から平成26年度にかけて自立計画に基づき新規採用抑制による職員削減や早期退職の勧奨を実施してきたことで、人口千人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。計画期間は終了しているが今後も引き続き事務事業の見直しを実施し、適正な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

機構改革や組織の再編により他自治体と比較すると管理職のポストが少ないことに加え、職員の年齢構成の偏りも影響し、類似団体平均より指数が低くなっている。今後も人事院勧告に沿った適正な運用を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

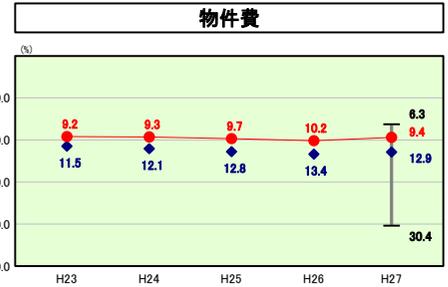
秋田県井川町

経常収支比率の分析

人口	5,051	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	5,048	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	47.95	km ²	突 實 公 債 費 比 率	6.5	%
歳入総額	3,318,265	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,104,120	千円	市 町 村 類 型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収支	191,722	千円	(年 度 毎)	H26 II-2 H27 I-1	
標準財政規模	2,254,541	千円			



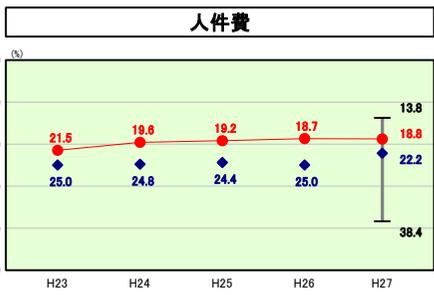
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 10/80 全国平均 14.3 秋田県平均 12.4

物件費の分析欄

公共施設や公用車の燃料、備品購入等にも入札制度を拡大し、また一部事務組合等の広域行政を推進するなどして経常経費の節減に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も同様に節減を図っていく。



類似団体内順位 9/80 全国平均 23.3 秋田県平均 23.2

人件費の分析欄

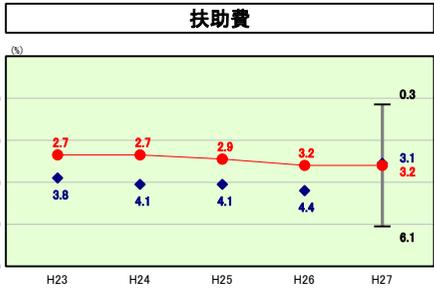
平成27年度は前年より微増しているものの、平成17年度から平成26年度にかけて自立計画に基づき新規採用を抑制したことにより職員数は減少し、人件費の比率は類似団体平均を下回っている。計画期間は終了したが今後も引き続き適正な人員管理に努める。



類似団体内順位 37/80 全国平均 10.0 秋田県平均 10.3

補助費等の分析欄

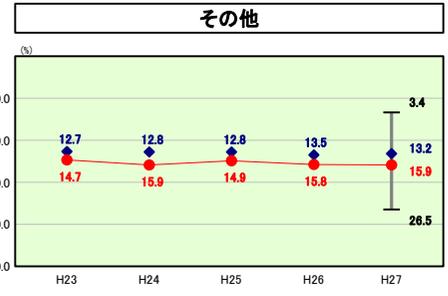
平成27年度は電算共同化対象事務範囲の拡大、消防関係車両の購入等で一部事務組合負担金が増加したことにより、補助費等に係る経常収支比率が上昇している。一般的な補助金については事業の精査により適正な執行に努めており、今後も同様に取り組みを続ける。



類似団体内順位 36/80 全国平均 11.8 秋田県平均 8.7

扶助費の分析欄

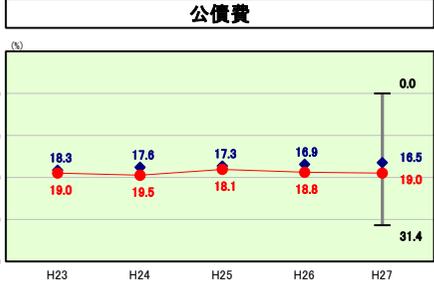
類型区分が変更になったことにより平成27年度決算では類似団体平均をやや上回った。障害関係給付費が増加傾向にあるものの伸びは比較的緩やかなものとなっている。今後も資格審査等の適正な執行に努める。



類似団体内順位 48/80 全国平均 13.2 秋田県平均 15.6

その他の分析欄

公営企業債の繰上償還に伴う繰出しを行ったことで類似団体平均を上回っているが、実質公債費比率の増加を抑止し、将来負担を軽減するため計画的に実施しているものであり、今後も引き続き実施していく。



類似団体内順位 39/80 全国平均 17.4 秋田県平均 17.5

公債費の分析欄

近年、中学校建設や公共施設耐震化等の大型の整備事業が集中したことから、数値は類似団体平均よりやや高い状態となっている。繰上償還や低利資金への借換を積極的に実施し、また事業の精選により地方債発行額の抑制を図ることで、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 17/80 全国平均 72.6 秋田県平均 70.2

公債費以外の分析欄

平成27年度は一部事務組合負担金の増加により主に補助費等の比率が上昇したが、これまで実施してきた人件費や物件費の縮減、公営企業債の繰上償還や低利資金への借換に伴う繰上金の減少等により類似団体平均を下回っている。今後も引き続き抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

秋田県井川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	466,021	92,263	149,112	▲ 38.1
賃金(物件費)	67,245	13,313	16,878	▲ 21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	106,247	21,035	25,471	▲ 17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,092	5,958	7,468	▲ 20.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,352	1,258	4,077	▲ 69.1
▲退職金	▲ 68,899	▲ 13,641	▲ 15,449	▲ 11.7
合計	607,058	120,186	189,490	▲ 36.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.90	16.76	▲ 6.86
ラスパイレズ指数	92.0	94.9	▲ 2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

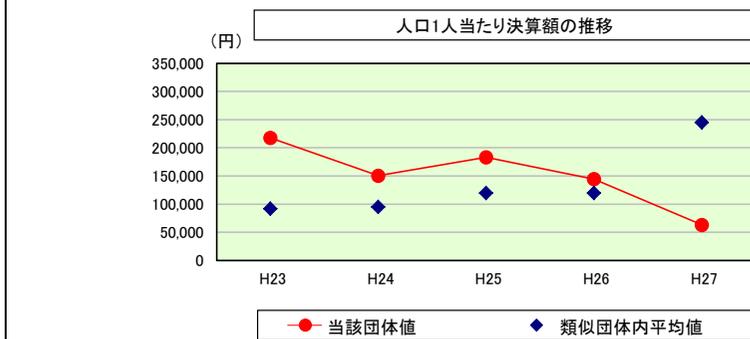


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	443,988	87,901	106,256	▲ 17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	87,901	17,403	30,126	▲ 42.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,031	3,174	4,934	▲ 35.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,604	318	1,289	▲ 75.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 13,409	▲ 2,655	▲ 6,102	▲ 56.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 406,981	▲ 80,574	▲ 103,856	▲ 22.4
合計	129,134	25,566	32,689	▲ 21.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,181,639	217,533	5.9	92,021	▲ 31.1	37.0
うち単独分	446,812	82,256	▲ 0.7	52,579	▲ 9.2	8.5
H24	795,876	150,449	▲ 30.8	94,828	▲ 3.1	▲ 33.9
うち単独分	488,312	92,309	12.2	55,133	▲ 4.9	7.3
H25	959,667	183,038	21.7	119,674	26.2	▲ 4.5
うち単独分	540,526	103,095	11.7	57,803	4.8	6.9
H26	744,385	144,401	▲ 21.1	119,685	0.0	▲ 21.1
うち単独分	304,384	59,046	▲ 42.7	68,464	18.4	▲ 61.1
H27	318,345	63,026	▲ 56.4	245,039	104.7	▲ 161.1
うち単独分	237,993	47,118	▲ 20.2	108,922	59.1	▲ 79.3
過去5年間平均	799,982	151,689	▲ 16.1	134,249	20.6	▲ 36.7
うち単独分	403,605	76,765	▲ 7.9	68,580	15.6	▲ 23.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

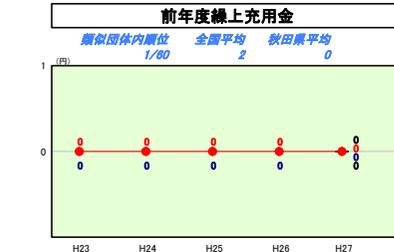
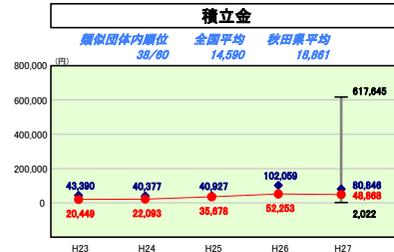
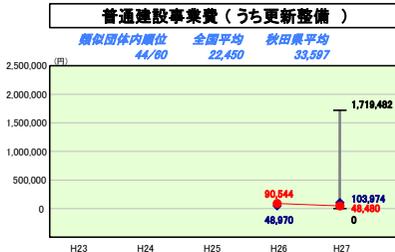
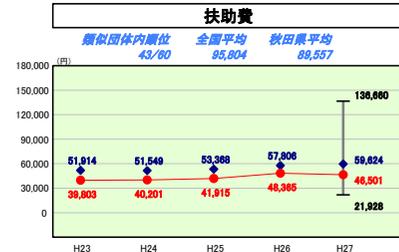
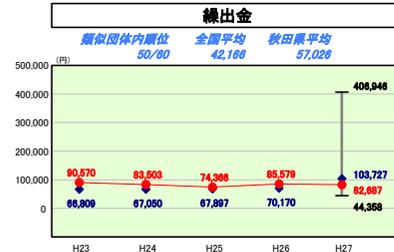
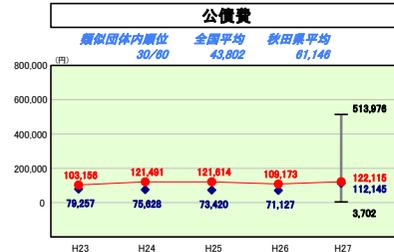
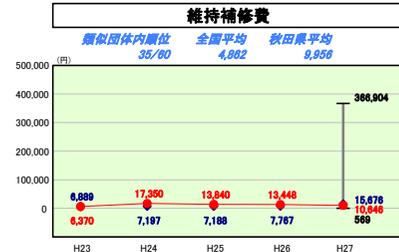
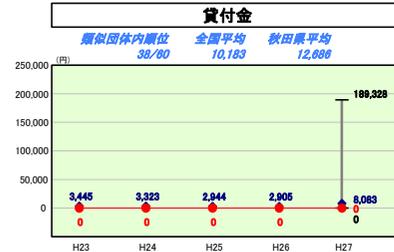
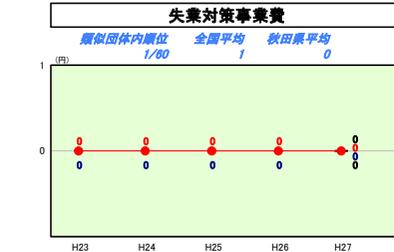
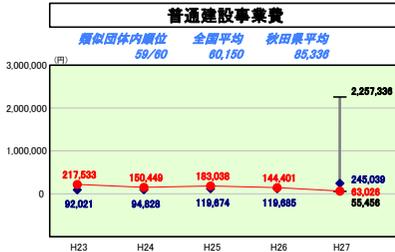
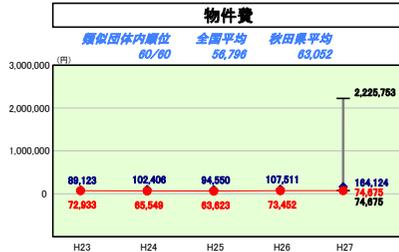
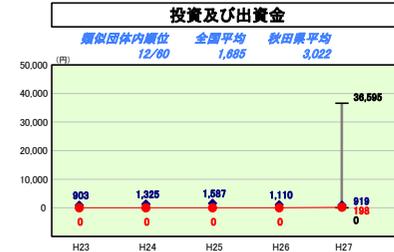
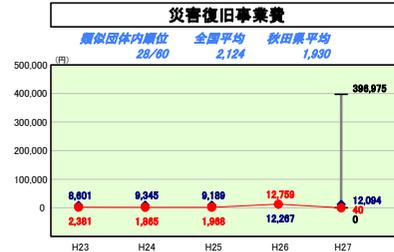
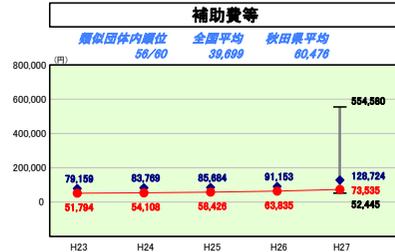
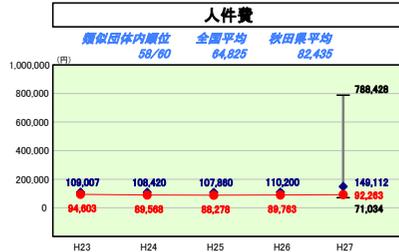
平成27年度

秋田県井川町

人口	5,061	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	5,049	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	47.95	km ²	実公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,318,265	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,104,120	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収支差	191,722	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 I-1	
標準財政規模	2,254,541	千円			
地方債現在高	3,350,658	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり614,556円となっている。項目別で見ると、普通建設事業費は近年実施してきた中学校建設や緊急防災事業がひと段落したため平成27年度は大幅減となっている。また補助費等の増額は電算共同化対象事務範囲の拡大、消防関係車両の購入等で一部事務組合負担が増加したことによるもので、維持補修費の減額は除雪関係経費の減少が主な要因となっている。
 類似団体平均との比較では公債費以外では低い状態となっている。公債費がやや上回っているのは繰上償還を実施していることが要因であるが、将来負担を軽減するため計画的に実施しているものであり、今後も引き続き実施していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

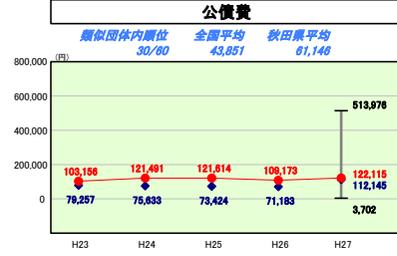
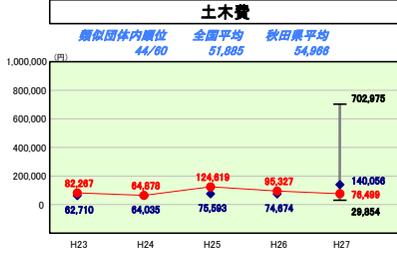
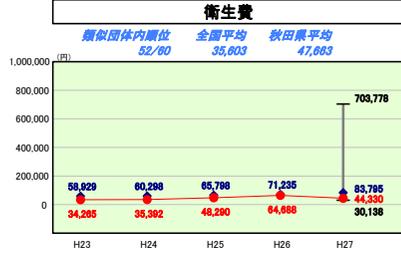
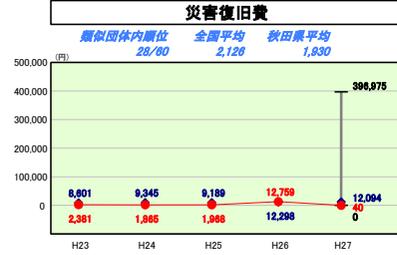
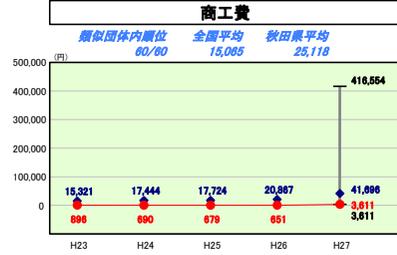
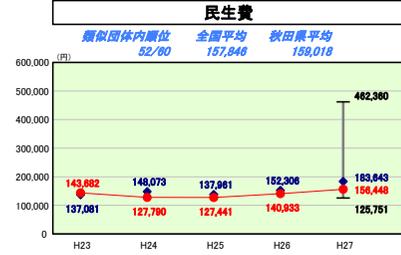
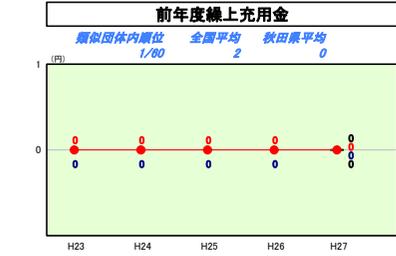
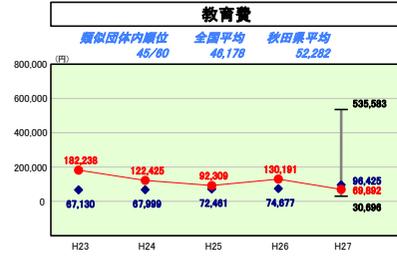
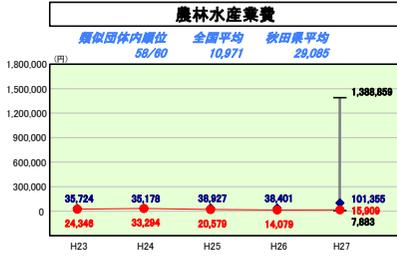
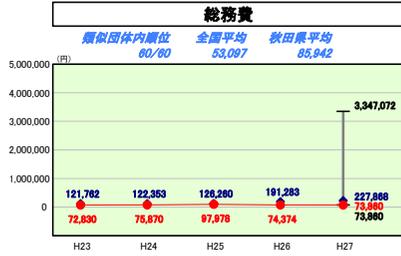
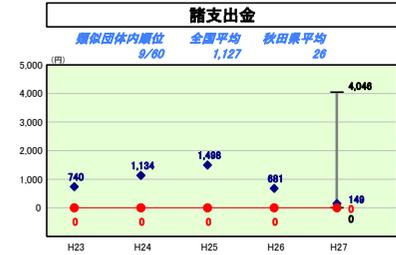
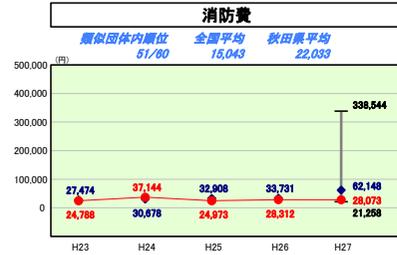
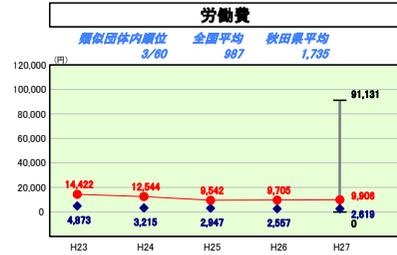
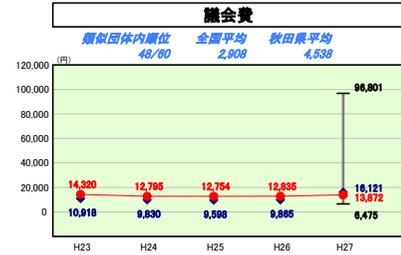
平成27年度

秋田県井川町

人口	5,061人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,049人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	47.95km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	3,318,265千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,104,120千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	191,722千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 I-1
標準財政規模	2,254,541千円		
地方債現在高	3,350,658千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

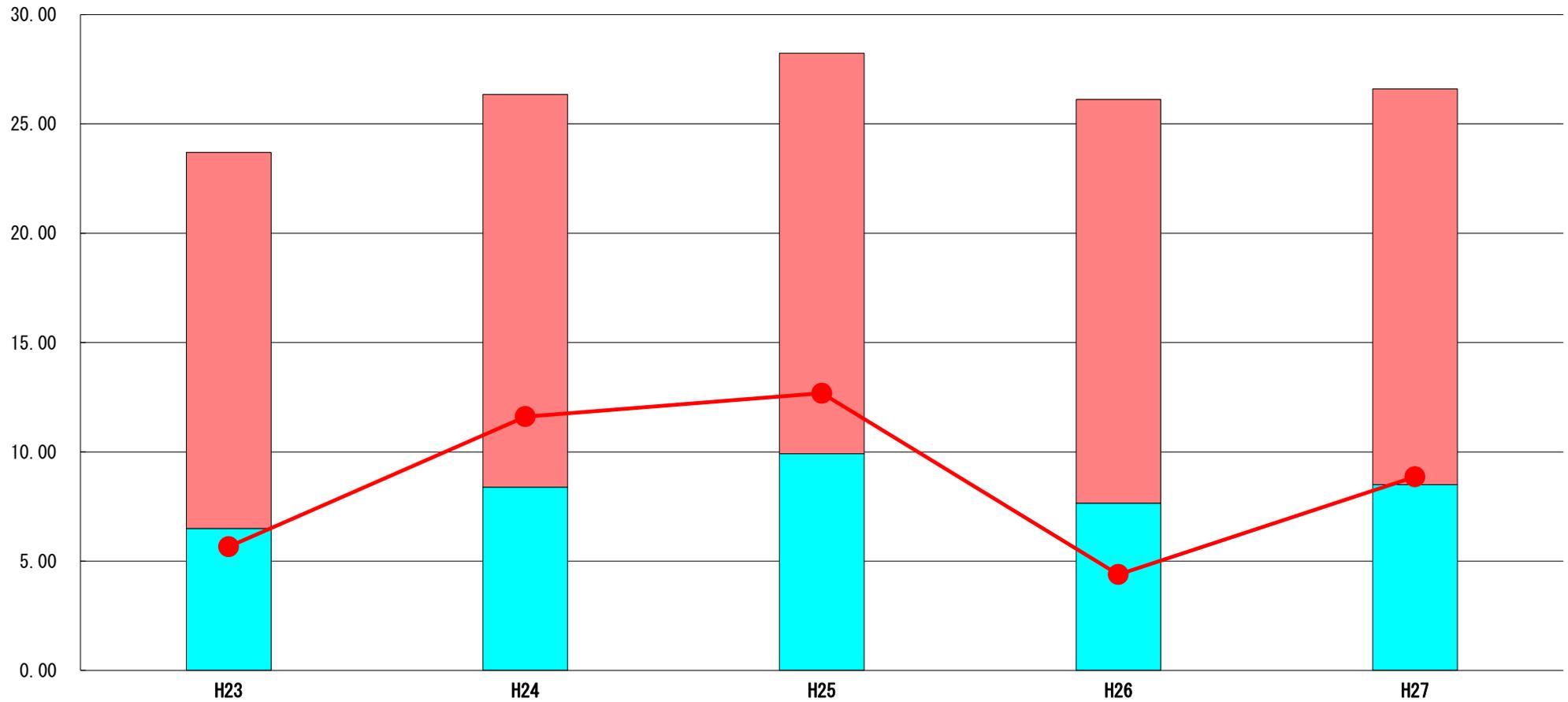
年度比較でみると、教育費は公民館改修やスポーツ施設整備、衛生費では再生可能エネルギー導入など、それぞれの事業が終了したことにより前年から大幅に減少している。
 類似団体平均との比較では、総務費および商工費で住民一人当たりのコストが最も低い状態となっている。総務費については副町長が総務課長を、産業課長が会計管理者をそれぞれ兼ねていることにより人件費が抑制できていることが要因と考えられる。また商工費については企業・商店等が極めて少ないこと、観光資源に乏しいことが要因であり、これらを振興することが町の今後の課題ともなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

秋田県井川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		17.20	17.96	18.33	18.47	18.10
 実質収支額		6.50	8.39	9.91	7.65	8.50
 実質単年度収支		5.66	11.61	12.68	4.39	8.86

分析欄

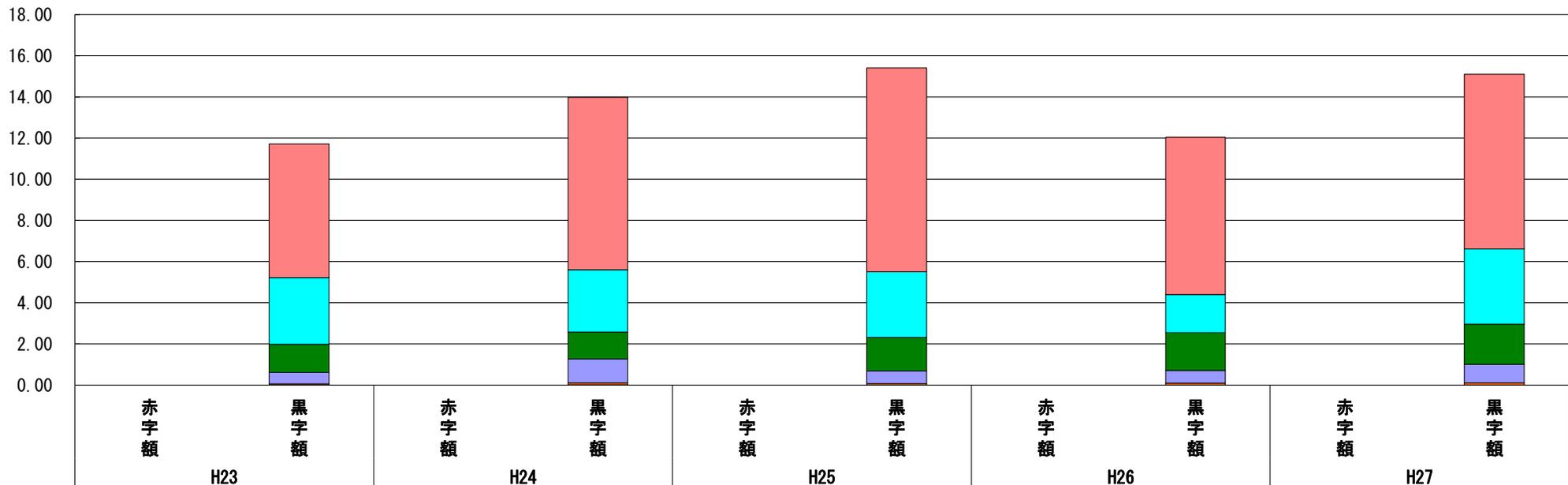
財政調整基金残高については、標準財政規模が増加したことから比率は0.37ポイント下がっているが、歳計剰余金等を活用しながら着実に積み増しを実施し、計画的な基金運営を図っている。
 実質収支額については、近年は標準財政規模比で6～9%と、概ね安定している状態と言える。
 実質単年度収支については、繰上償還により若干の増減はあるものの、引き続き黒字は確保している。
 今後も計画的な基金運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

秋田県井川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		6.50	8.38	9.91	7.64	8.50
国民健康保険事業特別会計		3.24	3.03	3.19	1.84	3.66
水道事業会計		1.37	1.31	1.62	1.84	1.94
介護保険事業特別会計		0.55	1.15	0.62	0.62	0.91
介護認定事業特別会計		0.06	0.10	0.07	0.09	0.10
国民健康保険井川町診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

現状では、一般会計及び全ての特別会計において赤字は生じていない。今後も各会計において適正な財政運営、企業経営に努めていく。

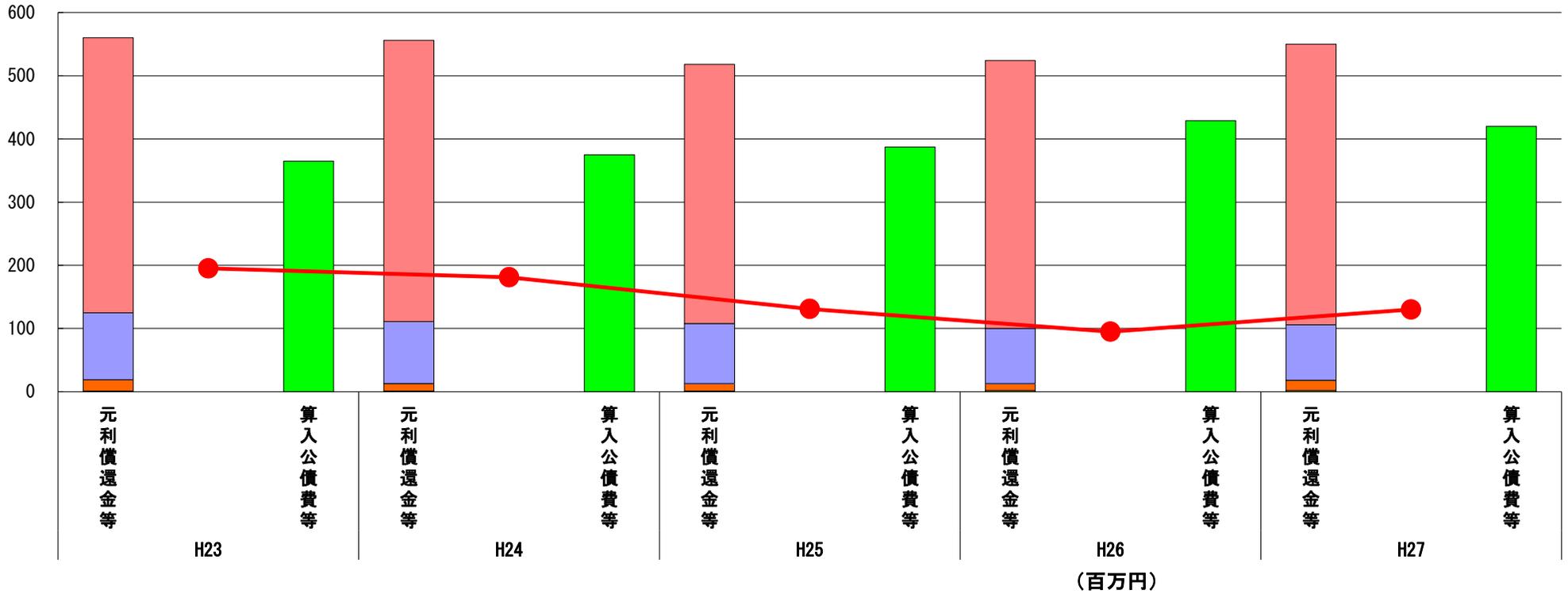
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

秋田県井川町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		435	445	410	424	444
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		106	98	95	87	88
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	12	12	11	16
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		365	375	387	429	420
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		195	181	131	95	130

分析欄

一般会計及び公営企業会計においても繰上償還や低利(無利子)資金への借換を計画的に実施しているため、元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成25年度までは減少傾向であった。しかし近年続いた中学校建設事業や緊急防災・減災事業の元金償還が始まった影響で、元利償還金はH26年度、H27年度と2年続けて増加、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は前年からほぼ横ばいとなっている。今後数年は公債費の増加が見込まれるため、最良な借入条件や適正な償還期間の設定により、公債費の平準化に努める。

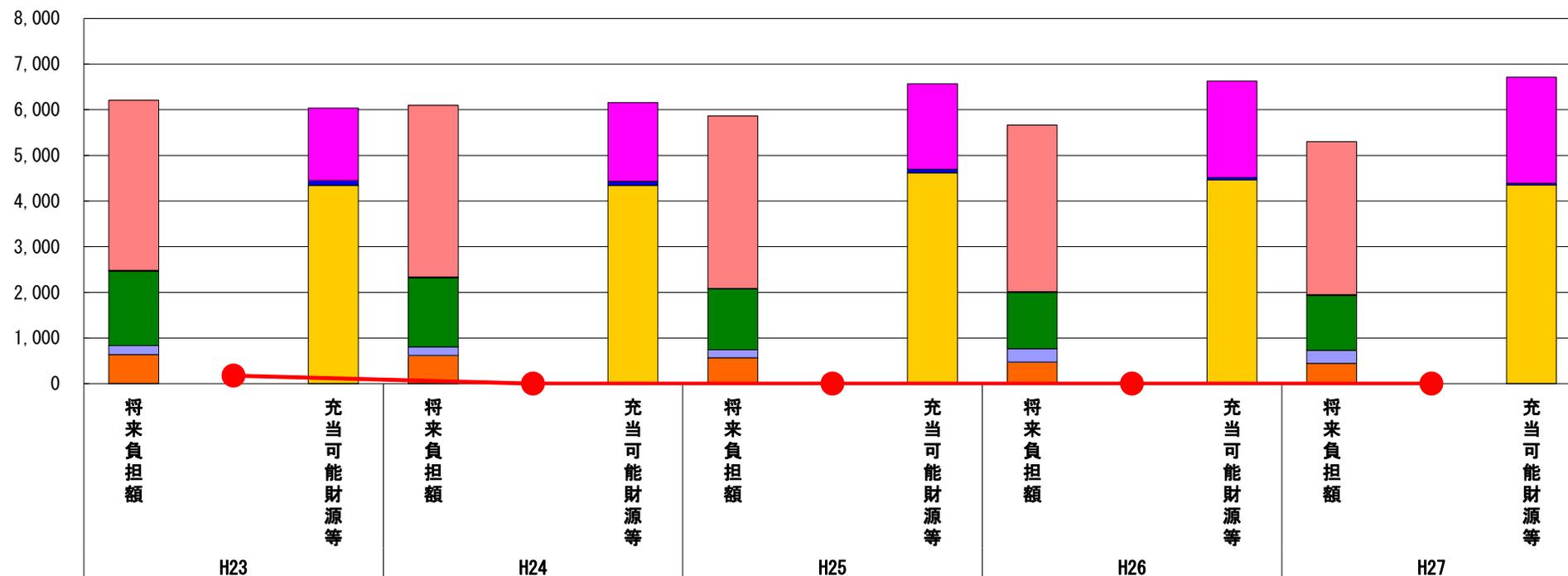
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

秋田県井川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,727	3,759	3,772	3,648	3,351
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	17	16	18	17
	公営企業債等繰入見込額		1,626	1,514	1,326	1,235	1,202
	組合等負担等見込額		198	184	180	291	289
	退職手当負担見込額		640	620	561	473	444
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	4	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,588	1,723	1,878	2,113	2,325
	充当可能特定歳入		101	88	73	55	44
	基準財政需要額算入見込額		4,347	4,345	4,620	4,459	4,348
(A) - (B)	将来負担比率の分子		174	▲ 62	▲ 712	▲ 962	▲ 1,414

分析欄

繰上償還の実施により一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額が減少していることに加え、平成26年度まで自立計画に基づく職員数の削減を実施したことによる退職手当負担見込額の減で将来負担額(A)は年々減少している。

これに対し、毎年の積立てにより充当可能基金は着実に増加し、また交付税措置を伴う地方債の発行増により基準財政需要額算入見込額も一定程度確保できていることから、充当可能財源等(B)は年々増加している。

そのため、将来負担比率の分子(A) - (B)は平成24年度以降マイナスとなっている。引き続き計画的な基金運用や地方債発行に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

秋田県井川町

人口	5,051	人(H28.1.1現在)							
うち日本人	5,048	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
面積	47.95	km ²	連結実質赤字比率	-	%				
歳入総額	3,318,265	千円	実質公債費比率	6.5	%				
歳出総額	3,104,120	千円	将来負担比率	-	%				
実質収支	191,722	千円	市町村類型	H23 II-2	H24 II-2	H25 II-2			
標準財政規模	2,254,541	千円	(年度毎)	H26 II-2	H27 I-1				
地方債現在高	3,350,658	千円							

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>秋田県平均 31.4</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>秋田県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

固定資産台帳整備中・未整備

当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率については平成24年度以降比率なしとなっている。また、実質公債費比率についても地方債の繰上償還等により低下傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後、施設の耐震補強等緊急防災・減災事業の実施による地方債残高の増加や、中学校建設など大規模事業の元利償還開始による公債費の増加が見込まれるため、引き続き計画的な繰上償還の実施とあわせて事業の精選による地方債発行額の抑制を図るとともに、適正な基金運用により財政の健全化に努める。

当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	実質公債費比率	11.6	10.9	9.3	7.5	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	0.0
	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	7.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

秋田県井川町

人口	5,051	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,048	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	47.95	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,318,265	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,104,120	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	181,722	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 I-1	
標準財政規模	2,254,541	千円			
地方債残高	3,350,658	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

秋田県井川町

人口	5,051	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	5,048	人 (H28.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	47.95	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.5	%
歳入総額	3,318,285	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,104,120	千円	市 町 村 類 型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	181,722	千円	(年 度 毎)	H26 II-2 H27 I-1	
標準財政規模	2,254,541	千円			
地方債残高	3,350,658	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄